

令和7年度 災害ケースマネジメント

伴走支援事業(盛岡市)

災害ケースマネジメントの概要について

令和7年12月2日

危機管理防災課

災害ケースマネジメントとは

【災害ケースマネジメント】

被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、

必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、

当該課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、

被災者の自立・生活再建が進むようマネジメントする取組

【課題】

- ・自ら声をあげられない被災者の存在
- ・在宅避難者の増加
- ・支援漏れの発生

- ・被災者の抱える多様な課題の存在
- ・行政の対応が難しい課題の存在

- ・その場での対応だけでは、必ずしも課題の解決につながらない場合がある
- ・個々の被災者に寄り添った支援が必要

**被災者の自立・生活再建の早期実現、
コミュニティやまちづくりなどの地域の復興を通じ地域社会の活力維持に貢献**

災害ケースマネジメントの効果

○災害関連死の防止

- ✓ 発災直後からのアウトリーチにより被災者の状況を積極的に把握することで、緊急的な対応が必要な被災者を必要な支援につなぐことが可能。災害関連死を減らすことに貢献。

○避難所以外へ避難している者の対応

- ✓ 実態上状況の把握が難しい在宅避難者等について、アウトリーチにより状況の把握することができ、必要な支援の検討・実施が可能。

○支援漏れの防止

- ✓ アウトリーチにより、被災者一人ひとりの課題を把握し、課題に応じた支援策や必要な情報を提供することで、支援制度を利用するための申請手続きが困難な被災者等への対応が可能。

○被災者の自立・生活再建の早期実現

- ✓ アウトリーチによる課題発見、必要な支援の実施等、伴走型で支援することにより、被災者の自立・生活再建の早期実現に寄与。

○地域社会の活力維持への貢献

- ✓ 被災者が早期に平時の生活に戻ること、地域経済のみならず、地域社会の活力の早期回復、活性化につながる。
- ✓ 生活再建に向けた被災者の意向を丁寧に伺うことで、まちの再生やコミュニティの維持といった点においても地域住民の意向が反映されよりよい復旧・復興の実現にも貢献。

アウトリーチとは

- ✓ 災害からの自立や生活再建の課題を抱えながら自ら支援にアクセスできない被災者に対し、住居や仮設住宅への訪問、当事者が出向きやすい場所での相談会の開催などを行うことにより、支援につながるよう積極的に働きかける取組



- ✓ 積極的な訪問・見守りにより、支援が必要な被災者を発見し、一人ひとりの抱える課題を把握する。
- ✓ 継続的に訪問することで被災者との関係構築を行い、具体的な支援につなげていく。

災害ケースマネジメントの具体的な実施の流れ

アウトリーチ等

- 支援漏れを防止し、被災者一人ひとりに寄り添った支援を実施する観点から、各段階において適切なアウトリーチが必要。
- 被災者の個々の状況を把握するためには、個別訪問、総合窓口の設置、見守り・相談といった方法により情報を収集することが重要であるが、それぞれの段階で、その対象とすべき被災者や聞き取りの内容等は異なるため、注意が必要。
- 特に発災直後の段階については、保健師や福祉事業関係者、自主防災組織等がそれぞれの観点から個別訪問を行っている場合があるので、情報の連携に配慮する。

災害ケースマネジメント ケース会議

- 個々の被災者の状況について、アウトリーチにより得られた情報や平時の福祉サービスで利用している情報などをもとに、個々の課題に応じた支援方策を検討するケース会議を実施する。
- ケース会議は主に下記の事項を議題とする。
 - ✓ ケース会議の対象とする被災者に関する情報の共有
 - ✓ 被災者の自立・生活再建にあたっての課題の抽出・整理
 - ✓ 支援方策の決定・順位付け
 - ✓ 被災者の課題解決に向けた長期・短期の目標や達成時期の目安設定
 - ✓ 被災者支援に係る役割分担の確認

支援へのつなぎ 等

- 被災者の自立・生活再建まで、訪問、見守り・相談支援等のアウトリーチによる課題の把握、ケース会議での支援方針の検討、適切な支援策へのつなぎを繰り返し実施する。
- 自立・生活再建の方向性については、被災者の意向を丁寧にくみ取り検討を行うこと。また、被災者の自立・生活再建に係る希望は変化するものであることを前提に、寄り添った支援を行う必要があることに留意する。

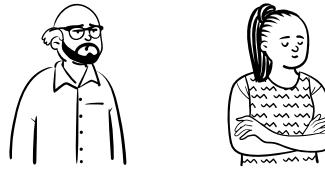
災害ケースマネジメントの全体像

	平時	発災直後 ～避難所運営段階	避難所閉所検討 ～応急仮設住宅供与段階	応急仮設住宅 供与段階以降
被災者の生活		避難所	応急仮設住宅	災害公営住宅
		在宅避難		
支援体制等	実施体制の検討・構築（市町村内）			
	支援関係機関、NPO等との連携			
	計画等への位置づけ			
	人材確保・育成、研修実施			
		災害ボランティアセンター設置・運営		
被災者支援			支援拠点の設置・運営	
		罹災証明書発行		
		被災者台帳作成・活用		
	アウトリーチ等	○主な目的 ・応急的な対応が必要な被災者の発見及び状況の把握 ・生活再建に向けた支援情報の適切な周知（罹災証明書の発行等） ○対象 ・避難所避難者、在宅避難者 →応急的な対応が必要な被災者については、医療や保健、福祉につなぎ、災害関連死を防止	○主な目的 ・住まいの再建、日常生活の自立にあたっての支援が必要な被災者の発見及び課題の把握 ○対象 ・当該災害の被災者（全数調査が望ましい） →アウトリーチで被災者の状況を把握し、得られた情報を精査・アセスメントを実施、支援が必要な者と課題を特定	○主な目的 ・継続的支援が必要な被災者に対する見守り・相談支援 ○対象 ・仮設住宅入居者、在宅被災者等 →アウトリーチで得られた情報を踏まえ、適宜アセスメントを見直し
		※必要に応じて開催 ※応急的な対応が必要な被災者を医療・福祉等の支援につなぐことが重要	○目的 ・アウトリーチ、アセスメントの結果等を踏まえ個々の課題に応じた支援方を検討 ○参加者 ・行政内関連部局、福祉関係者、支援サービス提供者、NPO等	○目的 ・アウトリーチ結果等を踏まえ個々の課題に応じた支援方を検討 ○参加者 ・行政内関連部局、福祉関係者、支援サービス提供者、NPO等
		必要に応じて、適切な支援先へのつなぎ等支援を実施	・適切な支援先へのつなぎ等支援を実施 ・次の生活への移行等、避難所で生活する被災者への支援を実施	適切な支援先へのつなぎ等支援を実施 →行政内関連部局、支援関係機関、士業団体、NPO等
		○目的 ・被災者支援の全体状況の共有、避難所運営や要対応者への対応状況、全体的な方針等の共有 ○参加者 ・行政内関連部局、災害ボランティアセンター、支援関係機関、NPO等	○目的 ・被災者支援の全体状況の共有、アウトリーチの進捗状況、ケース会議の実施状況等の共有 ○参加者 ・行政内関連部局、地域支え合いセンター、支援関係機関、NPO等	○目的 ・被災者支援の全体状況の共有、アウトリーチの進捗状況、ケース会議の実施状況等の共有 ○参加者 ・行政内関連部局、地域支え合いセンター、支援関係機関、NPO等
	災害ケースマネジメントケース会議			
	支援へのつなぎ等			
	災害ケースマネジメント情報連携会議			

実務面におけるポイント

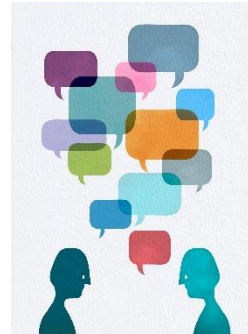
被災イメージ

- ・誰がどこでどのように困るのか？
- ・どのような支援が必要になるのか？



情報の把握

- ・誰が把握すべきか？
 - ・何を把握すべきか？
 - ・どういう手段で把握すべきか？
- 例：全戸訪問、DXの活用



体制づくり

- ・誰が何をする(できる)のか？



平時から訓練し、明確化しておく。



災害ケースマネジメントの実施（アウトリーチ）

- アウトリーチによる被災者の状況の把握は、災害ケースマネジメントの核となる要素の一つである。支援漏れを防止し、被災者一人ひとりに寄り添った支援を実施する観点から、適切なアウトリーチが必要である。
- 発災直後～避難所運営段階におけるアウトリーチは、避難所や在宅等における被災者のうち緊急的な対応が必要な者の発見及び把握と自立・生活再建に向けた支援情報の提供が中心となる。
- 避難所閉所検討～応急仮設住宅供与段階におけるアウトリーチは、被災者の自立・生活再建に向け、支援が必要な被災者の洗い出し、住まいの再建の方向性の大きな希望の把握（災害公営住宅の必要戸数の推計等）が中心となる。
- 応急仮設住宅供与以降の段階におけるアウトリーチは、応急仮設入居者や在宅で被災生活を送っている者のうち、支援が必要な者に対して、継続的に実施する。
- また、アウトリーチに加え、相談窓口にくる被災者に対しても、相談事に対応するほか、他に抱える課題がないか被災状況の把握を行うとともに、支援情報の提供等を行う。
- アウトリーチにより医療や福祉サービス等の支援を早急に必要とする被災者を把握した場合は、迅速に適切な支援につなげることが重要である。

【避難所閉所検討～応急仮設住宅供与段階におけるアウトリーチでの質問項目の例】

訪問時に被災者に確認すべき内容の例は、以下のとおりである。アセスメントを行うことを念頭に「住まいの再建の実現性関係」と「日常生活の自立関係」の2つの軸で質問項目を設定する。

【住まいの再建の実現性関係】

- ・ 住宅の再建に係る意向（修理、新築・購入、公営住宅、賃貸住宅 等）
- ・ 罹災証明書の取得状況（全壊、大規模半壊、半壊 等）
- ・ 経済状況等（就労、収入（給与所得、年金等）、資産、債務 等）
- ・ 住宅再建の進捗状況（見積り等の取得、請負契約の締結状況 等）

【日常生活の自立関係】

- ・ 家族の状況（家族構成、健康状態、要支援者の該当等）
- ・ 健康状況（既往歴・医療機関の受診状況）
- ・ 避難生活における住環境（食事、入浴、トイレ、冷暖房の有無 等）
- ・ 近隣との関わり方、買い物の交通手段 等
- ・ その他抱える課題について

調査票の例

被災者健康調査票（内閣府作成標準的ヒアリングシート）

被災者台帳と連動したヒアリングシート（例）

市町村が事前に記入しておくこと
 発災後、速やかに記入すること

基本情報			
ふりがな		生年月日	
氏名		性別	
住所			
世帯主			
電話番号		メールアドレス	
居所			
避難場所	避難所・自宅・親戚・知人宅・車中泊・その他（		
希望の避難場所	避難所・自宅・応急仮設住宅・災害公営住宅・親戚・知人宅・その他（		
家族等の安否		就業の有無	有・無

要配慮者情報	
要配慮者	該当・該当なし
支援者	
身体障害者手帳（種類・程度）	
療育手帳	
精神保健福祉手帳	
要介護認定区分	
理解できる言語（外国人の場合）	
避難時のペット	有・無

各種支援の必要性	
トイレ	必要あり・必要なし
食事	必要あり・必要なし
入浴	必要あり・必要なし
移動	必要あり・必要なし

情報の取扱い	
関係行政機関、関係保健医療福祉機関、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織その他の支援の実施に携わる関係者への情報提供の同意	同意あり・同意なし

※記入した内容は速やかに被災者台帳のデータベース等に入力すること

支援の状況

住まい	持家・借家	応急修理制度	公費解体
	応急仮設住宅	みなし仮設住宅	災害公営住宅

	住家被害認定調査	被災者生活再建支援金	災害弔慰金
支援制度	被害認定区分	基礎支援金支給額①	支給額
	被害認定日	基礎支援金申請日①	申請日
	被災証明交付日	基礎支援金支給額②	災害見舞金
	被災証明交付枚数	基礎支援金申請日②	支給額
	被災証明申請日	加算支援金支給額①	申請日
	被災証明申請者	加算支援金申請日①	
	被災証明発行番号	加算支援金支給額②	
		加算支援金申請日②	

	義援金①	義援金②	義援金③
義援金	名称	名称	名称
	申請日	申請日	申請日
	支給額	支給額	支給額

	税	保険料	その他
減免措置	住民税	国民健康保険料	幼稚園入園料
	固定資産税	後期高齢者医療保険	保育料
	その他の税	介護保険料	高等学校入園料
		その他	
	火葬料	し尿・浄化槽汚泥処理料	
	ごみ処理料	証明書発行手数料	

貸付	災害復旧貸付	生活福祉資金貸付
	災害援護資金貸付	母子寡婦福祉資金貸付

非住家	被災状況	物件所有者電話番号
	物件所有者	物件所有者メールアドレス
	物件所有者住所	

発災時に保健師等、社会福祉協議会、NPO等が巡回等により把握した被災者に関する情報を、関係者間で円滑に共有できるようにするため、活用することを想定

調査票の例

地方公共団体の取組例

今後の生活再建に向けたアンケート

2021.09.08 大町町

令和3年8月大町災害による被害に遭われた皆様へ心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。
今後のより良い生活再建に繋げていくため、ご家族や家屋の状況について教えてください。
家の片付けやお仕事などでお疲れのところ、ご面倒をおかけしますがアンケートへのご記入をお願いいたします。

記入日	2021年 月 日 ()	記入者名	
-----	---------------	------	--

【1】世帯の情報

地区名	地区	班	ペットの有無	<input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる (種類:)
-----	----	---	--------	--

【家族構成】

氏名	年齢	性別	続柄 (世帯主から見た続柄)	職業	現在の居場所	当てはまるものにチェック
(ふりがな:)		<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> その他	世帯主		<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 親戚宅 <input type="checkbox"/> 車中泊 <input type="checkbox"/> 避難所 (場所:) <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 高齢者世帯 <input type="checkbox"/> 乳児 <input type="checkbox"/> 幼児 <input type="checkbox"/> 小学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 入院中 <input type="checkbox"/> 施設入所中 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 要介護者 <input type="checkbox"/> その他 ()
(ふりがな:)		<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 親戚宅 <input type="checkbox"/> 車中泊 <input type="checkbox"/> 避難所 (場所:) <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 高齢者世帯 <input type="checkbox"/> 乳児 <input type="checkbox"/> 幼児 <input type="checkbox"/> 小学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 入院中 <input type="checkbox"/> 施設入所中 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 要介護者 <input type="checkbox"/> その他 ()
(ふりがな:)		<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 親戚宅 <input type="checkbox"/> 車中泊 <input type="checkbox"/> 避難所 (場所:) <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 高齢者世帯 <input type="checkbox"/> 乳児 <input type="checkbox"/> 幼児 <input type="checkbox"/> 小学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 入院中 <input type="checkbox"/> 施設入所中 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 要介護者 <input type="checkbox"/> その他 ()
(ふりがな:)		<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 親戚宅 <input type="checkbox"/> 車中泊 <input type="checkbox"/> 避難所 (場所:) <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 高齢者世帯 <input type="checkbox"/> 乳児 <input type="checkbox"/> 幼児 <input type="checkbox"/> 小学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 入院中 <input type="checkbox"/> 施設入所中 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 要介護者 <input type="checkbox"/> その他 ()
(ふりがな:)		<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 親戚宅 <input type="checkbox"/> 車中泊 <input type="checkbox"/> 避難所 (場所:) <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 高齢者世帯 <input type="checkbox"/> 乳児 <input type="checkbox"/> 幼児 <input type="checkbox"/> 小学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 入院中 <input type="checkbox"/> 施設入所中 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 要介護者 <input type="checkbox"/> その他 ()
(ふりがな:)		<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 親戚宅 <input type="checkbox"/> 車中泊 <input type="checkbox"/> 避難所 (場所:) <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 高齢者世帯 <input type="checkbox"/> 乳児 <input type="checkbox"/> 幼児 <input type="checkbox"/> 小学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 入院中 <input type="checkbox"/> 施設入所中 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 要介護者 <input type="checkbox"/> その他 ()

【2】被害の状況

被災状況 ※複数選択可	<input type="checkbox"/> 床上浸水 (浸水深: 約 cm) <input type="checkbox"/> 土砂がある <input type="checkbox"/> 床下が割れている <input type="checkbox"/> 床、壁が割れている <input type="checkbox"/> カビが生えている <input type="checkbox"/> 悪臭がする <input type="checkbox"/> よく分からない <input type="checkbox"/> その他 ()
2年前の被害状況 ※複数選択可	<input type="checkbox"/> 2年前も今年もほぼ同じ <input type="checkbox"/> 2年前は床上浸水だった <input type="checkbox"/> 2年前は床上浸水だった (浸水深: 約 cm) <input type="checkbox"/> 2年前は被害なし
被災後の片付け	<input type="checkbox"/> 自分や家族、知人等で片付け・清掃を行い、完了した () <input type="checkbox"/> 災害ボランティアセンターへ依頼した (依頼内容:) →現状: <input type="checkbox"/> 活動が完了した <input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 追加で頼みたい <input type="checkbox"/> まだ来ていない <input type="checkbox"/> 災害ボランティアセンターへ依頼していない →依頼していない理由: <input type="checkbox"/> 頼み方が分からない <input type="checkbox"/> 連絡手段がない <input type="checkbox"/> 何を頼めるのか分からない <input type="checkbox"/> 災害ボランティアセンターを知らない <input type="checkbox"/> ボランティアに入ってほしくない <input type="checkbox"/> その他 ()
ライフライン等の 復旧状況 ※複数選択可	<input type="checkbox"/> すべて復旧している <input type="checkbox"/> 復旧がまだのものがある → <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> キッチン <input type="checkbox"/> お風呂 <input type="checkbox"/> 給湯機 <input type="checkbox"/> トイレ <input type="checkbox"/> 洗濯機 <input type="checkbox"/> 冷蔵庫 <input type="checkbox"/> 電子レンジ <input type="checkbox"/> エアコン <input type="checkbox"/> その他 ()

【3】今後の生活再建について

今後の住まい予定	<input type="checkbox"/> 自宅 (1 階・2 階以上) <input type="checkbox"/> 公営住宅 <input type="checkbox"/> みなし仮設 <input type="checkbox"/> 親戚宅 <input type="checkbox"/> その他 ()
自宅の再建予定	<input type="checkbox"/> 家財の搬出と清掃のみで修繕はしない <input type="checkbox"/> 修繕を検討 <input type="checkbox"/> 解体を検討 <input type="checkbox"/> 別の場所に移り住む (検討場所:) <input type="checkbox"/> その他 ()

【4】現在の生活環境と健康面について

既往歴・治療中	<input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 持病がある (誰が:) →病名: ・高血圧 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (誰が:) ・糖尿病 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (誰が:)
受診の状況	<input type="checkbox"/> 受診する必要がない <input type="checkbox"/> 問題なく受診できている (誰が:) →病院名: <input type="checkbox"/> 受診できていない/困難がある (誰が:) →理由: <input type="checkbox"/> 病院がやっていない <input type="checkbox"/> 移動手段がない <input type="checkbox"/> 行く時間がない <input type="checkbox"/> 行く気が起きない <input type="checkbox"/> その他 ()
内服の状況	<input type="checkbox"/> 薬を服用していない <input type="checkbox"/> 問題なく服用できている (誰が:) <input type="checkbox"/> 服用できていない/困難がある (誰が:) →理由: <input type="checkbox"/> 受診できていない <input type="checkbox"/> 薬局がやっていない <input type="checkbox"/> 移動手段がない <input type="checkbox"/> 行く時間がない <input type="checkbox"/> 行く気が起きない <input type="checkbox"/> その他 ()

災害後の健康状態	<input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 疲労がたまっている <input type="checkbox"/> 日常生活に支障が生じている <input type="checkbox"/> その他 ()
精神面	<input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 気持ちが落ち込む <input type="checkbox"/> 不安感が強い <input type="checkbox"/> 気分が高揚している <input type="checkbox"/> その他 ()
睡眠	<input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 眠れない <input type="checkbox"/> 何度も目が覚める <input type="checkbox"/> 常に眠い <input type="checkbox"/> その他 ()
食欲	<input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 増えた <input type="checkbox"/> 減った <input type="checkbox"/> 食事量 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 増えた <input type="checkbox"/> 減った
食事内容	<input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 変化した <input type="checkbox"/> 現在の内容 <input type="checkbox"/> 自炊している <input type="checkbox"/> インスタント食品が中心 <input type="checkbox"/> スーパー等のお惣菜を購入している <input type="checkbox"/> 外食が多い <input type="checkbox"/> その他 ()
調理・食卓の環境	<input type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> カセットコンロを使用している <input type="checkbox"/> 食事を準備できる環境がない <input type="checkbox"/> 食事を準備する時間がない <input type="checkbox"/> 食事を準備する体力がない <input type="checkbox"/> やる気が起きない <input type="checkbox"/> その他 ()
車・移動手段	<input type="checkbox"/> 自家用車 <input type="checkbox"/> 親戚等の送迎 <input type="checkbox"/> 車両は元々保持していない <input type="checkbox"/> その他主な移動手段 ()
今後の出費	<input type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 保険や制度を活用する予定 <input type="checkbox"/> どのような出費があるか <input type="checkbox"/> 家屋の修繕 <input type="checkbox"/> 車の購入 <input type="checkbox"/> ローンが残っている <input type="checkbox"/> 家具・家電・日用品等の購入 <input type="checkbox"/> 学用品の購入 <input type="checkbox"/> その他 ()
保険加入状況	<input type="checkbox"/> 加入していない <input type="checkbox"/> 地震・水害保険に加入している <input type="checkbox"/> 地震保険のみ加入している <input type="checkbox"/> 水害保険のみ加入している

【5】その他

- 今後の生活の再建に向けて、お困りごとや不安などがあればご自由にお書きください。

アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。
ご回答いただいたご意見・ご質問については、必要に応じて詳細の確認のためご連絡または、お伺いさせていただく場合がございます。
よりよい生活再建に繋げていくため、連絡先を教えてください。

氏名: _____

連絡先 (携帯または自宅): _____ (ご都合の良い時間帯: _____)

地方公共団体の調査票の例 (佐賀県大町町)

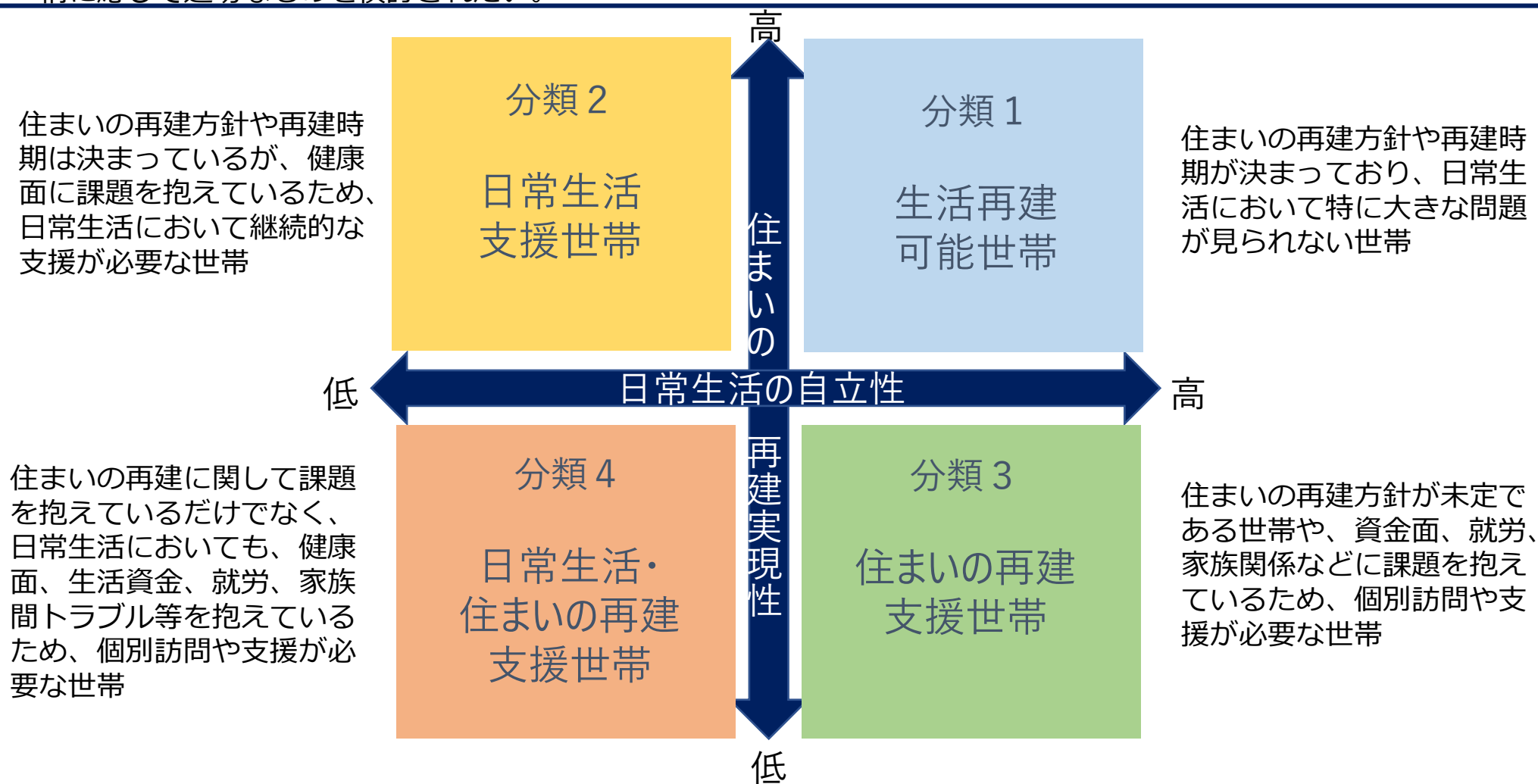
○災害名: 令和元年 8 月豪雨、令和 3 年 8 月の大雨

○アンケート調査票 (2021 年 9 月罹災証明書発行時に活用):

- このアンケート調査票をもとに、被災者台帳の情報を整備するとともに、各支援拠点での情報共有に活用。

災害ケースマネジメントの実施（アセスメント）

- 訪問等により取得した情報を基に、個々の被災者についてアセスメントを実施する。
- アセスメントは、アウトリーチにより集約した被災者の状況を、住まいの再建にあたっての支援の必要性和日常生活の自立にあたっての支援の必要性の2つの軸で評価する場合が多い。
- アセスメントの結果に基づき、自立・生活再建にあたっての継続的に寄りそった支援の必要性や、継続的な支援が必要な今後の見守り・相談等の実施頻度を判断するほか、ケース会議での議論のたたき台として活用する。
- 下記は、2軸・4分類で整理を行う手法である。なお、この手法はあくまで例示であり、参考としつつも地域の実情に応じて適切なものを検討されたい。



災害ケースマネジメントケース会議

- アセスメントの結果等を踏まえ、継続的な支援が必要とされた個々の被災者について、アウトリーチにより得られた情報や平時の福祉サービスで利用している情報などをもとに、個々の課題に応じた支援方策を検討するケース会議を実施する。
- ケース会議は、個々の被災者ごとに抱える課題が異なるため、課題に応じて会議の参加者を検討する。
- ケース会議では、被災者の支援方策を検討する関係上、取扱いに注意すべき個人情報を取り扱うことがあるため、特に配慮が必要となる。

【ケース会議で取り扱う議題の例】

- ケース会議の対象とする被災者に関する情報の共有
- 被災者の自立・生活再建にあたっての課題の抽出・整理
- 支援方策の決定・順位付け
- 被災者の課題解決に向けた長期・短期の目標や達成時期の目安設定
- 被災者支援に係る役割分担の確認

【ケース会議の構成員の例】

- ケース会議の構成員は、
 - ・ 地方公共団体の災害対応、福祉、就労、教育、住宅等関係部局の職員に加え、
 - ・ 社会福祉協議会、介護支援専門員、相談支援専門員、社会福祉士等福祉関係者、
 - ・ 医師、看護師、保健師等保健医療関係者
 - ・ 弁護士、建築士、行政書士、司法書士等の士業関係者、
 - ・ NPO等の民間団体、民生委員等が想定される。

被災者が必要とする支援は、自立・生活再建の段階によって異なることが想定されるため、ケース会議の構成員についても段階に応じて適宜見直していくことが想定される。例えば、この段階であれば、弁護士や建築士、平時の福祉サービス提供者、ファイナンシャルプランナー等、平時の生活に戻っていくための支援へのニーズが高くなると考えられる。

【留意点】

- ・ ケース会議は、個人情報保護の観点からも委託先等にまかせきりにせず、市町村が関与して実施することが望ましい。
- ・ ケース会議の運営を委託している場合であっても、市町村が構成員の選定や支援関係機関、関係者の調整・連携、個人情報の管理等、他の災害ケースマネジメントの取組と比較してより主導的に関与することが望ましい。また、委託契約において特に個人情報に係る守秘義務に注意する。
- ・ ケース会議で支援を検討する際には、その後の課題の発生まで見据える必要がある。長期的な視点で被災者の自立・生活再建を支援することが重要であり、数年後に生活困窮に陥る可能性がないか等についても考慮することが望ましい。

災害ケースマネジメントの実施（災害ケースマネジメント情報連携会議の実施）

- 被災者の支援の全体状況について共有するため、市町村の関係部局の職員、地域支え合いセンター等の支援拠点の職員、関係機関等で、情報共有を行う災害ケースマネジメント情報連携会議を開催する。
- 応急仮設住宅供与段階以降における災害ケースマネジメント情報連携会議では、災害ケースマネジメントの全体の進捗状況の把握を行うとともに、被災者の個別訪問の状況やケース会議の開催状況等について共有することが想定される。

【情報連携会議の議題となる事項の例】

- ・ 地域支え合いセンター等の支援拠点の状況
- ・ 応急仮設住宅又は被災した自宅で生活を送る被災者の状況
- ・ 支援が必要な被災者への対応状況
- ・ コミュニティ支援活動の状況
- ・ インフラの復旧・復興に関する状況や今後の整備の見通し 等
- ・ 今後の災害ケースマネジメントの実施方針、スケジュール 等

災害ケースマネジメントの実施において連携が想定される機関の例①

- 災害ケースマネジメントの実施にあたって、**連携が想定される機関と平時から顔の見える関係を構築**しておき、発災直後から円滑な連絡・調整を実施できるようにすることが重要である。
- 災害時には、行政の取組に加え、地域住民同士の見守りや支え合いも重要となる。例えば、自治会や自主防災組織、社会福祉協議会等の福祉関係の支援関係機関において、平時から地域住民との関係構築に努めるとともに、住民に対して災害発生時に地域住民同士の見守りや支え合いが重要となる旨を啓発する等も考えられる。

連携先	有する専門性
社会福祉協議会	自治会・町内会等の地縁組織と日頃の事業・活動を通じてつながりを持っており、地域との幅広いネットワークを有するほか、地域が抱える福祉的課題についても詳しい。
災害ボランティアセンター	近隣住民の助け合いだけでは対応できない規模の災害時に被災者の支援を実施している。災害ボランティア活動のニーズ把握の際、ボランティアニーズ以外の情報収集も可能。
NPO等	それぞれの団体が支援の対象としている生活困窮者や外国人等と日頃の事業・活動を通じてつながりを持っており、それぞれの対象者に対する専門性を有し、抱える課題についても詳しい。また、災害時の被災者支援を専門とするNPOもあり、公的な支援との連携により隙間ない被災者支援に資する。
保健師	健康相談や家庭訪問などの個人の支援から、地域・企業単位の健康指導を行っていることから、日頃の事業・活動を通じて地域との幅広いネットワークを有するほか、地域の医療的支援を必要としている者の課題を把握している。また、発災直後から個別訪問を行っている。
民生委員・児童委員	住民の生活上の様々な相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ」を実施しており、地域の支援を必要としている者の抱える課題を把握している。
地域包括支援センター	高齢者の総合的な支援を実施するための拠点であり、被災者が高齢者の場合に介護、介護予防、保健医療、生活支援等について相談する際の連携先として想定される。
社会福祉士（各都道府県社会福祉士会）	社会福祉士は、高齢者、障害者（児）等に対する各種福祉制度について知見を持っており、日常生活の自立に向けて支援が必要な被災者の相談援助に応じ、必要な支援につなげることが期待できる。
社会福祉法人・社会福祉施設	特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉事業を行っており、災害時には定員を超過しての高齢者や障害者の受け入れや、福祉避難所の開設・運営など福祉サービスによる支援が必要な被災者の支援が想定される。

災害ケースマネジメントの実施において連携が想定される機関の例②

連携先	有する専門性
ケアマネジャー	要介護者や要支援者に対し、訪問介護やデイサービス等のサービスに係るケアプランの作成等を実施しており、要介護者や要支援者の自立的な生活に必要な支援に関する知識と技術を有している。被災者が要介護者や要支援者である場合の連携先として想定される。
相談支援専門員	障害福祉サービスなどの利用計画の作成、日常生活や社会生活を営む上での諸般の相談支援を実施しており、障害のある者の自立した生活の支援に関する知識と技術を有している。被災者が障害のある者である場合の連携先として想定される。
生活困窮者 自立相談支援機関	生活困窮者の生活の困りごとや不安について、支援員が相談を受けて、支援の方向性を相談者と一緒に検討、具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を実施しており、被災者が生活困窮者である場合の連携先として想定される。
その他福祉サービス事業者	高齢者、障害者（児）、子ども子育てなどそれぞれの分野において相談支援・日常生活支援等の業務を行っており、当該事業の利用者の状況を把握しているほか、支援が必要な者のアセスメントなど支援のノウハウを有している。
居住支援法人	住宅セーフティネット法に基づき、居住支援を行う法人として、都道府県が指定。住宅相談など賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談や見守りなど要配慮者への生活支援を行っており、入居支援の観点から連携先として想定される。
法律関係（弁護士・司法書士等）	法律知識を基に、法的な課題に関する各種相談に応じる。契約関係、債務整理、登記等権利義務関係等の場面や、各種支援制度の利用についての整理、助言（被災者、行政の両方が想定される。）の場面での連携先として想定される。また、法テラスの法律相談は、政令で指定された災害の場合には資力要件なしに無料法律相談を受けられる場合がある（該当しない災害の場合は収入や資産（預貯金・不動産等）が一定額以下である者が対象。）。
ファイナンシャル プランナー	資産に関する専門性を有しており、税の減免等の各種制度の情報提供や相談、すまいの再建にあたっての資金繰りの相談等での連携先として想定される。
建築士	住宅が被害を受けた場合において、危険度の判定、損壊の程度の判定、修繕の可能性の判断等での連携先として想定される。
不動産関係（宅建業者、不動産鑑定士、土地家屋調査士、大家等の団体等）	不動産流通業者において被災者に対する賃貸住宅等の斡旋の協力や土地の売買、不動産の評価等での連携先として想定される。
建設関係（地域の工務店、UR等）	住宅の応急的な修理や再建等の場面での支援が想定される。また、URは、被災者向けUR賃貸住宅の提供や建設型応急仮設住宅建設支援等を実施している。
研究者等有識者	災害に関する研究等を通じ、復旧・復興等について専門的な知見を有している。

多機関連携の例

○被災者に寄り添い、早期の生活再建につなげるため、 罹災証明書の発行会場において、**士業連絡会による「なんでも相談会」**を速やかに開設。

令和7年台風15号

専門家による
生活なんでも相談

予約不要・無料

りさい
罹災証明書を
とった後は
どうしたら？

今後の生活が
不安…
使える
支援制度は？

被災した家の
修理・解体…
まだ迷ってる…

竜巻で瓦が飛んで
隣家を傷つけて
しまった
(傷つけられた)

日時 2025年9月11日～ 終了時期未定
10:00～16:00 (当面土日祝も開催)

場所 牧之原市総合健康福祉センター「さざんか」
住所: 牧之原市静波991-1

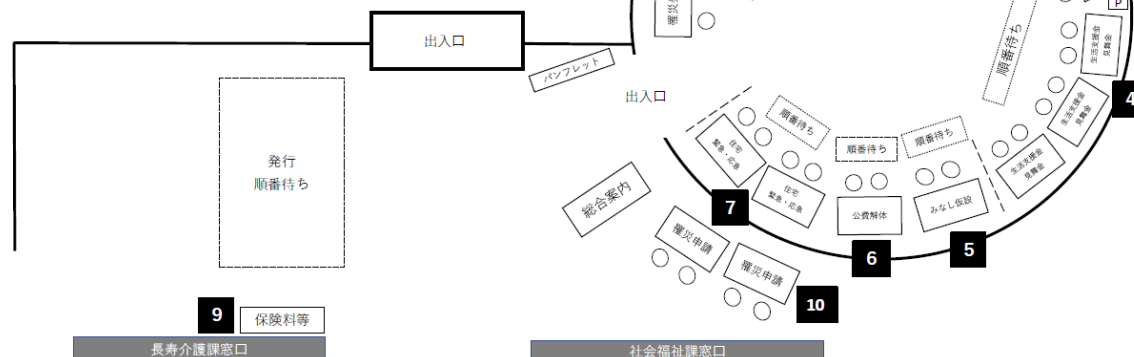
★ 曜日や時間帯、場所が変更となることもあるため、最新情報を
牧之原市や静岡県弁護士会ホームページでご確認ください

★ どなたでも(牧之原市以外の方も)ご相談いただけます

具体的なご相談がない方でもお寄り下さい。
様々な支援制度の情報提供をしています。

主催 静岡県災害対策士業連絡会
静岡県弁護士会 ☎ 054-252-0008

弁護士・司法書士・行政書士・建築士・税理士・公認会計士・不動産鑑定士・
土地家屋調査士・社会保険労務士・技術士・中小企業診断士の各団体加盟



被災高齢者等把握事業

事業内容

地震、台風及び豪雨等の自然災害における被災者の孤立防止等のため、被災生活により状態の悪化が懸念される在宅高齢者等に対して、個別訪問等による早期の状態把握、必要な支援の提供へのつなぎ等、支援の届かない被災者をつくらない取組を一定期間、集中的に実施することを目的とする。

※ 被災生活により状態の悪化が懸念される在宅高齢者等に対し、支援の届かない被災者をつくらないことを目的として、災害の発生より概ね3か月以内の間で集中的に行う事業。（それ以降は既存の一般施策活用することを想定。）

○実施主体：災害救助法の適用を受けた都道府県、指定都市、中核市及び市町村
※民間団体（介護支援専門員等の職能団体等）へ委託可

○補助率：①特定非常災害の指定がある場合 10 / 10
②上記以外の場合 1 / 2

災害ケースマネジメントに活用可能な事業

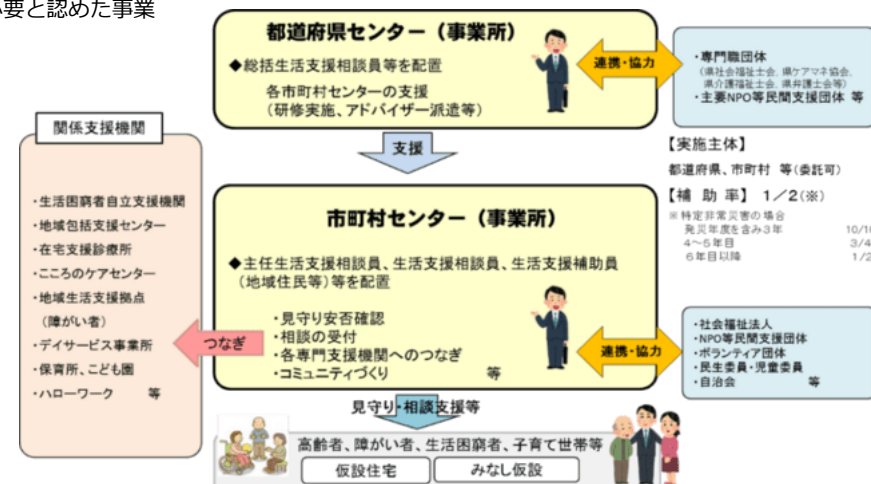
- 災害ケースマネジメントの実施にあたって、必要に応じて、個別訪問、見守り支援、各種支援制度の情報提供や地域のコミュニティづくり等を行う拠点を設置する。
- 実際には、被災者見守り・相談支援事業の委託により「地域支え合いセンター」という名称で運営されることが多いが、市町村が直接役場内に拠点を設置することも想定される。それぞれの状況等に応じて設置・運営方法を検討する。
- 応急仮設住宅供与段階以降は、被災者の自立・生活再建を図るため、継続的な支援を実施する必要があることから、地域支え合いセンターなどの支援拠点の設置を積極的に検討する。

【地域支え合いセンターの設置例】 (岡山県倉敷市)



<被災者見守り・相談支援等事業（厚生労働省社会・援護局）>

- 目的：被災者は災害救助法に基づく応急仮設住宅に入居するなど、被災前とは大きく異なった環境に置かれることとなる。このような被災者が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行ったうえで被災者を各専門相談機関へつなぐ等の支援を行う。
- 実施主体：都道府県、市町村等（委託可）
- 補助率：1/2
※特定非常災害の場合 発災年度を含み3年 10/10、4～5年目を3/4、6年目以降 1/2
※R3年度～、自治体負担について特別交付税措置（地方負担額×0.8）
- 事業実施期間：災害救助法に基づく応急仮設の供与期間中
- 実施内容：
 - ・被災者の見守り・相談支援等を行う事業
 - ・応急仮設住宅への巡回訪問等を通じた見守り、声かけ
 - ・応急仮設住宅入居者の日常生活に関する相談支援、生活支援を行った上で、必要に応じた関係支援機関へのつなぎ
 - ・応急仮設住宅入居者の日常生活の安定確保に資する情報提供
 - ・被災者支援従事者の資質向上等を図るための事業
 - ・被災者支援従事者の資質向上のための研修会の実施
 - ・被災者支援従事者のメンタルヘルスに関する講習会の実施
 - ・その他被災者の孤立防止を図るため、見守り・相談支援と一体的に行うことが効果的な取組として実施主体が必要と認めた事業



実施の準備（平時からの取組）

- 災害ケースマネジメントの円滑化な実施のためには、①市町村内の実施主体の確認、②関係する機関、民間団体との連携体制の構築、③地域防災計画等への位置づけ、④研修の実施、といった平時からの準備が重要。
- 災害時は、インフラの応急復旧対応、避難所運営等、多くの業務が発生することから、体制が逼迫することとなる。その中で災害ケースマネジメントの実施体制等についても検討を行う場合、結果的に被災者支援の遅れにつながる懸念される。
- 平時からの準備が災害ケースマネジメントの迅速かつ効率的な実施につながり、被災者の自立・生活再建を進める。

【実施主体の確認】

- ✓ 中心となって進める部局をあらかじめ検討し、実施体制を明確にしておく。
- ✓ 防災部局や福祉部局のみならず、企画部局や総務部局等を中心とした体制も有効。
- ✓ 市町村の規模や既存の体制等、地域の実情に応じて検討することが大事。

【地域防災計画への位置づけ】

- ✓ 市町村の災害時の対応は、地域防災計画に基づいて実施される。
- ✓ 災害ケースマネジメントの実施や体制について、地域防災計画等の制度に位置づけておくことで、災害時の対応・分担を明確にしておく。
- ✓ 地域福祉計画等の関連する計画への位置づけも推奨。

【関係する機関、団体との連携体制の構築】

- ✓ 災害ケースマネジメントは官民の連携が重要。
- ✓ 平時から地域で活動する社会福祉協議会や社会福祉法人、士業団体（弁護士、税理士、建築士等）、連携先との関係作りを行う。
- ✓ 顔の見える関係を構築しておくことで、災害時の速やかな連携を確保。

【研修の実施】

- ✓ 災害ケースマネジメントの実施には様々なスキルが必要となる。それぞれの参画する立場に応じた研修を実施。

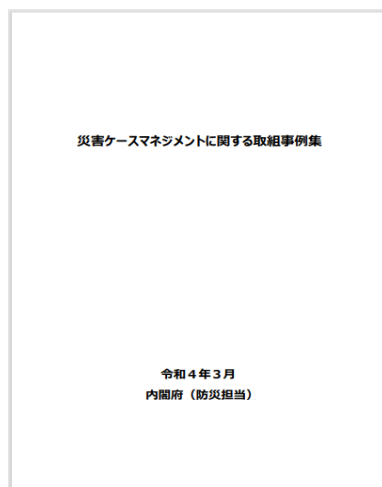
（例）

- ◆ 被災者との関係作りや状況の把握、課題の発見に必要なコミュニケーションに関する研修
- ◆ 被災者の活用できる支援制度に関する研修 等

災害ケースマネジメントに関する内閣府の取組

令和3年度	・先進的な取組を行う自治体の事例を集めた <u>取組事例集</u> を作成・公表
令和4年度	・災害ケースマネジメントの標準的な取組方法をまとめた <u>手引書</u> を作成・公表（3月） ・災害ケースマネジメントの平時の準備状況などの自治体の取組について調査を実施
令和5年度	・令和5年5月の <u>防災基本計画</u> の見直しにおいて、「災害ケースマネジメント」の位置づけを明確化 ・取組事例集や手引書を活用し、地方公共団体職員、福祉関係者、NPO等の幅広い関係者を対象とした <u>地方公共団体及び関係民間団体向け説明会</u> を10つの都道府県と連携して実施
令和6年度	・地方公共団体及び関係民間団体向け説明会を5つの都道府県と連携して実施。 ・平時からの災害ケースマネジメント実施体制を整備するため、 <u>4自治体と連携してモデル事業を実施</u> ・全国レベルの関係団体で構成される <u>災害ケースマネジメント全国協議会</u> を設置。

【災害ケースマネジメントに関する取組事例集】
（令和4年3月作成）



<https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/case/pdf/zenpen.pdf>

【災害ケースマネジメント実施の手引き】
（令和5年3月作成）



<https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/case/pdf/r5zenpen.pdf>



- 令和5年度から地域における顔の見える関係の構築を図るため、社会福祉協議会等の福祉関係者や士業関係者、NPO等の有識者に取組の紹介等の講演をいただく**説明会を都道府県と連携して実施**しており、令和7年度においては4つの都道府県と連携して開催。
- 令和6年度からは新たに、平時から災害ケースマネジメントの実施体制を構築するため、**モデル自治体を選定**した上で各団体における取組を後押しするためのモデル事業を実施。令和6年度は4自治体、令和7年度は8自治体と連携して実施。

【令和7年度説明会開催団体】栃木県、山梨県、京都府、岐阜県

(令和6年度：北海道、富山県・長野県、鳥取県、茨城県)

(令和5年度：岡山県、福岡県、兵庫県・奈良県、静岡県、岩手県・宮城県・福島県、愛知県・岐阜県)

プログラム例

(1) **基調講義** 学識経験者による講演等

(2) **事例紹介** 社会福祉協議会や士業関係者、NPO、専門職の有識者が過去の災害時における取組を紹介

(3) **グループワーク** 具体的なケースを題材に被災者当事者の状況を理解し、支援につなげるまでを議論

【令和7年度モデル事業実施団体】伊達市、埼玉県、荒川区、富山県、愛知県、三重県、鳴門市、高知県

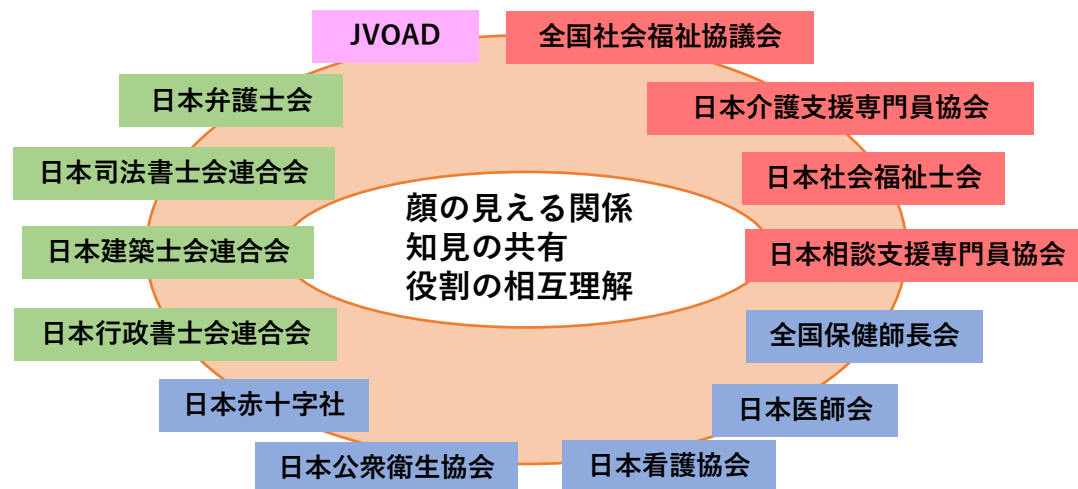
(令和6年度：伊勢市、岡崎市、愛知県、高知県)

自治体名	事業（例）	自治体名	事業（例）
伊達市	職員及び関係団体への周知啓発及び関係構築を目的とした研修を実施。外部アドバイザーの助言を受け、関係部署及び関係団体をメンバーとした評議会を設立。	愛知県	関係機関や民間団体との連携体制の構築を目指し、市町村担当職員の知見の向上やノウハウの共有を図るための研修を実施。
埼玉県	自治体、民間事業者、社会福祉協議会、中間支援組織、NPO、士業団体等で構成される協議会の設置。実災害を想定した図上訓練等を実施。	三重県	県内市町との取組を促進するため、県の指針を策定するとともに、意識啓発等を目的とした外部講師を招いた研修を実施。
荒川区	外部講師を招き講義と、多職種連携に関するグループワークを実施。	鳴門市	庁内の関係部局と災害ケースマネジメントの必要性や実施主体としての役割分担を共有するための研修会を実施。
富山県	協議会を通じた体制整備構築に向け、協議会構成員の知識・スキル向上を目的とした訓練プログラムを開発。	高知県	災害ケースマネジメントの手順や体制をまとめた「実施計画書」の作成。市町村を対象に研修等を実施。

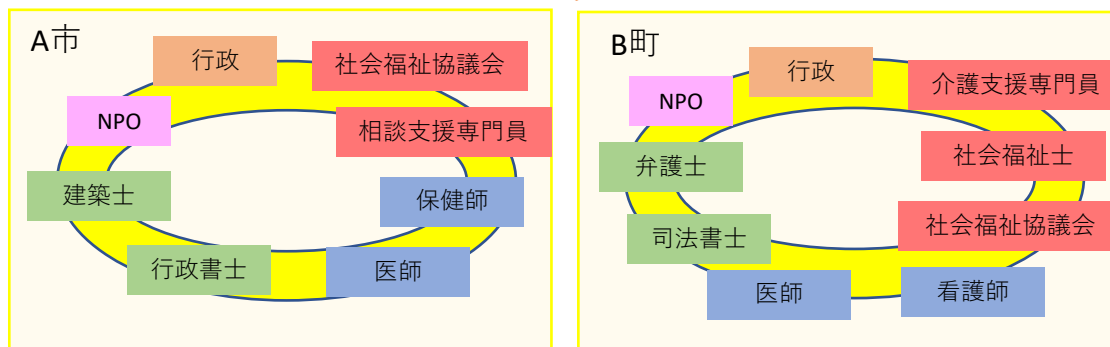
災害ケースマネジメント全国協議会について

- 令和6年度より関係団体で構成される「災害ケースマネジメント全国協議会」を設置し、関係団体間で顔の見える関係を構築するとともに、それぞれが持つ知見の共有や役割について相互理解を図る。
- 当該協議会は年に1回から2回程度の頻度で開催する予定であり、議題はその都度設定し、その年に起きた災害における各団体の取組の紹介や課題となっている点について、各団体から意見をいただき、議論を深めることなどを想定。
- 全国レベルの関係団体で連携を図ることで、各地域レベルで災害ケースマネジメントに携わる関係者の平時からの連携を後押し、災害ケースマネジメントのより一層の促進を図る。

災害ケースマネジメント全国協議会



地域レベルの取組を後押し



【構成団体】

全国社会福祉協議会	日本介護支援専門員協会
日本社会福祉士会	日本相談支援専門員協会
全国保健師長会	日本医師会
日本看護協会	日本公衆衛生協会
日本赤十字社	日本行政書士会連合会
日本建築士会連合会	日本司法書士会連合会
日本弁護士連合会	
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）	



第1回の様子

災害ケースマネジメントに関する岩手県の取組

令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none">・取組に係る市町村ヒアリングを実施・被災者支援担当者研修会の中で、災害ケースマネジメントをテーマに講演を実施・県地域防災計画に災害ケースマネジメントの実施について明記したほか、県地域福祉計画に関連する記載を追加
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none">・市町村担当者及び被災者支援団体等の理解を促進するため、「災害ケースマネジメント推進研修会」を開催（8 月、2 月）・取組の方向性等について検討するため、市町村、民間団体、有識者等による検討会議を設置（9 月、12 月に会議を開催）・岩手県立大学に委託し、アウトリーチ人材育成プログラムの調査研究及び作成を実施
令和 7 年度 （予定）	<ul style="list-style-type: none">・「災害ケースマネジメント推進研修会」の開催・「災害ケースマネジメント推進検討会議」の開催（6 月、9 月、2 月（予定））・アウトリーチ人材育成のための基礎研修を実施・岩手県災害ケースマネジメントガイドライン（仮称）を策定（3 月公表予定）

災害ケースマネジメントに関する盛岡市の取組

○令和 7 年度は、内閣府の伴走支援事業により実施
実施内容

実施体制の確認	<ul style="list-style-type: none">・手引きや他自治体事例を参考に、市内部の関係部署、外部の関係機関の確認を行い、実災害時の運用を含めた実施体制を作成する。・関係する部署、機関と実施体制に係る意見交換を行い、適宜修正等を行う。・連携体制構築のため、外部の関係機関に対し、個別に災害ケースマネジメントの取組について周知を行う。
周知啓発を目的とした研修会の実施	<ul style="list-style-type: none">・市職員、外部の関係機関職員等を対象とした研修会を実施する。 第 1 回：令和 7 年 12 月 2 日（市職員を対象） 第 2 回：令和 8 年 2 月 4 日（市職員及び関係機関職員）
連絡会議等の実施	<ul style="list-style-type: none">・実施体制や運用方法について、関係機関による会議を開催する。

ご清聴ありがとうございました。